

# 行政財政改革についてのアンケート

## 調査結果報告書

富田林市

# 目次

---

【1】調査概要

..... 3

【2】調査回答者の属性

..... 4

【3】調査結果の分析

..... 5

- ・今後の富田林市の課題について ..... 5
- ・行政改革の取組みとして重要なものの ..... 9
- ・市民と市役所の協働について ..... 11
- ・支出を抑え収入を増やすために市が取り組むべきこと ..... 12
- ・行政サービスの水準と市民負担のあり方について ..... 16

# 【1】調査概要

## 1. 調査目的

令和7年度に予定している第5期行財政改革プラン策定に向けて、行財政改革に対する市民の認識や意見、行政サービスに対する意見等を把握することを目的に実施する。

## 2. 調査設計

- ・調査対象 富田林市に在住、在学、在勤の方
- ・調査期間 令和7年1月10日(金)～1月29日(水)
- ・調査方法 市ウェブサイト内に特設ページを設け、ログフォームにて回答(紙媒体での配布無し)

## 3. 主な調査内容

- ・今後の富田林市の課題について
- ・行政改革の取組みとして重要なものの
- ・市民と市役所の協働について
- ・支出を抑え収入を増やすために市が取り組むべきこと
- ・行政サービスの水準と市民負担のあり方について

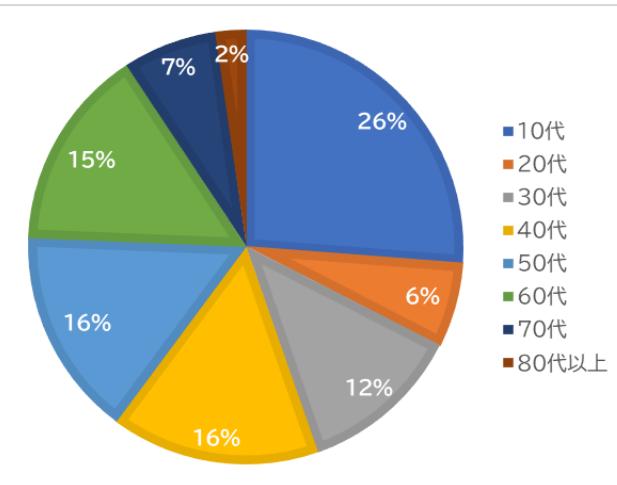
## 4. 回収結果

回答数…271件

## 【2】調査回答者の属性

### 1. 年齢

	回答数	割合
10代	71	26%
20代	17	6%
30代	33	12%
40代	42	16%
50代	42	16%
60代	41	15%
70代	19	7%
80代以上	6	2%
計	271	100%



広報やSNSでの周知によって、幅広い年代から回答を得ることができた。また、市内の高校・大学に周知を依頼したことにより、10代からの回答が最も多いう結果となった。

### 2. 居住地

	回答数	割合
富田林市	183	68%
富田林市以外(富田林市内に在勤・在学している)	85	31%
富田林市以外(富田林市内に在勤・在学していない)	3	1%
計	271	100%

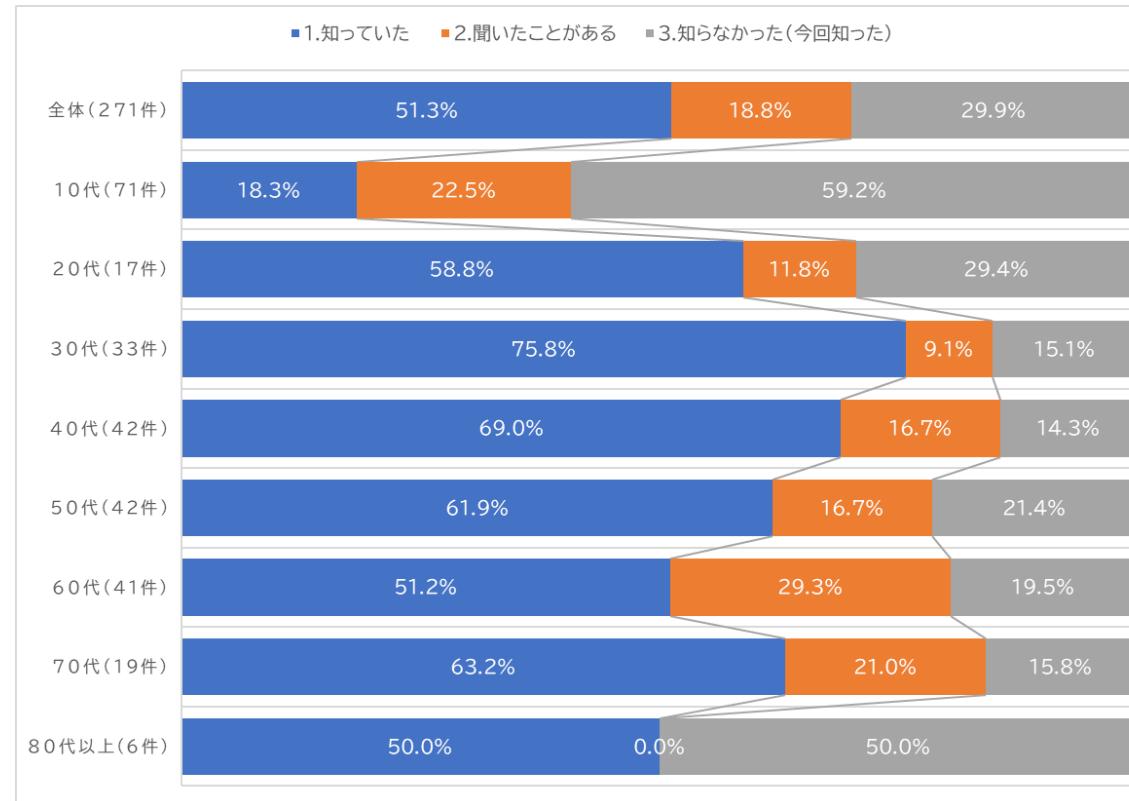
居住地については、市内在住者が68%、市外が32%という結果になった。

### 【3】調査結果の分析

#### 問1.あなたは、次の「今後の富田林市の課題」について知っていましたか

##### A.高齢化の進行による社会保障経費の増加

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.知っていた	139	13	10	25	29	26	21	12	3
2.聞いたことがある	51	16	2	3	7	7	12	4	0
3.知らなかった(今回知った)	81	42	5	5	6	9	8	3	3
計	271	71	17	33	42	42	41	19	6



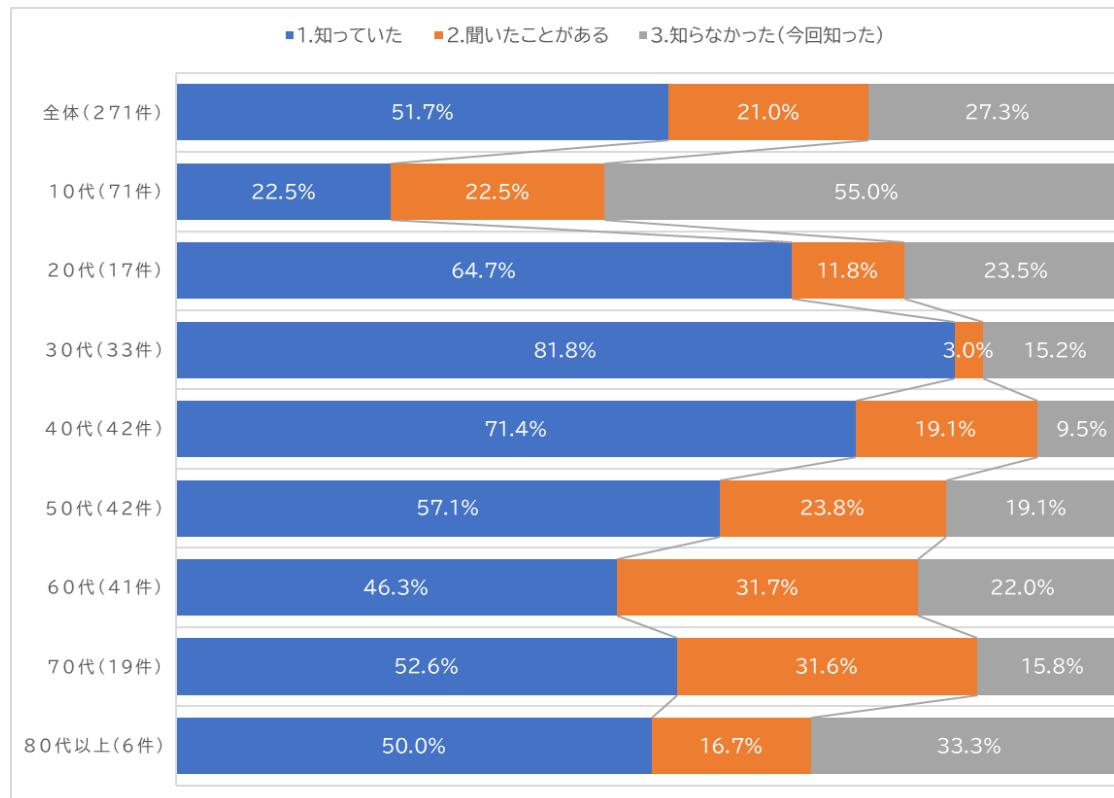
問1-A「高齢化の進行による社会保障経費の増加」については回答者の51.3%が「知っていた」、18.8%が「聞いたことがある」、29.9%が「知らなかった(今回知った)」という結果になった。

また、年代別の回答状況を見ると10代では「知らなかった(今回知った)」という回答が59.2%を占めており、他の年代に比べて高い割合となつた。

# 問1.あなたは、次の「今後の富田林市の課題」について知っていましたか

## B.働く世代の人口減少による市税収入の減少

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.知っていた	140	16	11	27	30	24	19	10	3
2.聞いたことがある	57	16	2	1	8	10	13	6	1
3.知らなかった(今回知った)	74	39	4	5	4	8	9	3	2
計	271	71	17	33	42	42	41	19	6



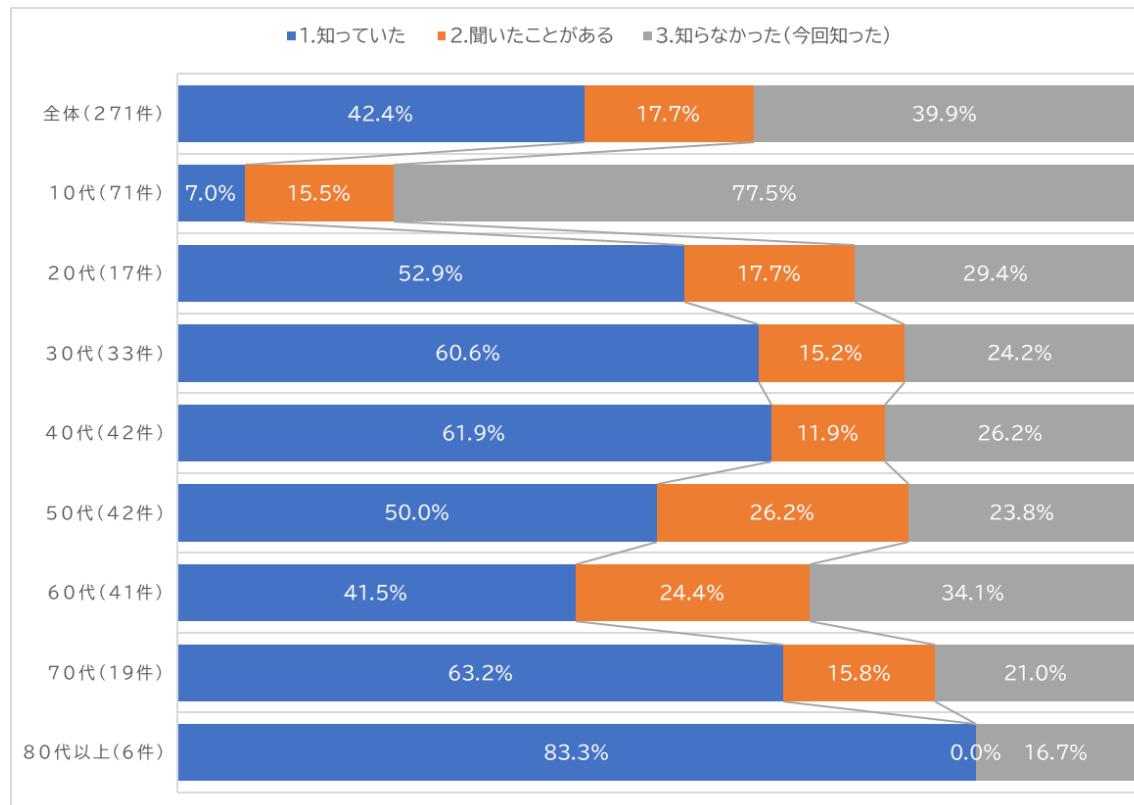
問1-B「働く世代の人口減少による市税収入の減少」については回答者の51.7%が「知っていた」、21.0%が「聞いたことがある」、27.3%が「知らなかった(今回知った)」という結果になった。

また、年代別の回答状況を見ると10代では「知らなかった(今回知った)」という回答が55.0%を占めており、他の年代に比べて高い割合となつた。

# 問1.あなたは、次の「今後の富田林市の課題」について知っていましたか

## C.公共施設などの更新や維持管理に要する経費の増加及び公債費の増加

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.知っていた	115	5	9	20	26	21	17	12	5
2.聞いたことがある	48	11	3	5	5	11	10	3	0
3.知らなかった(今回知った)	108	55	5	8	11	10	14	4	1
計	271	71	17	33	42	42	41	19	6



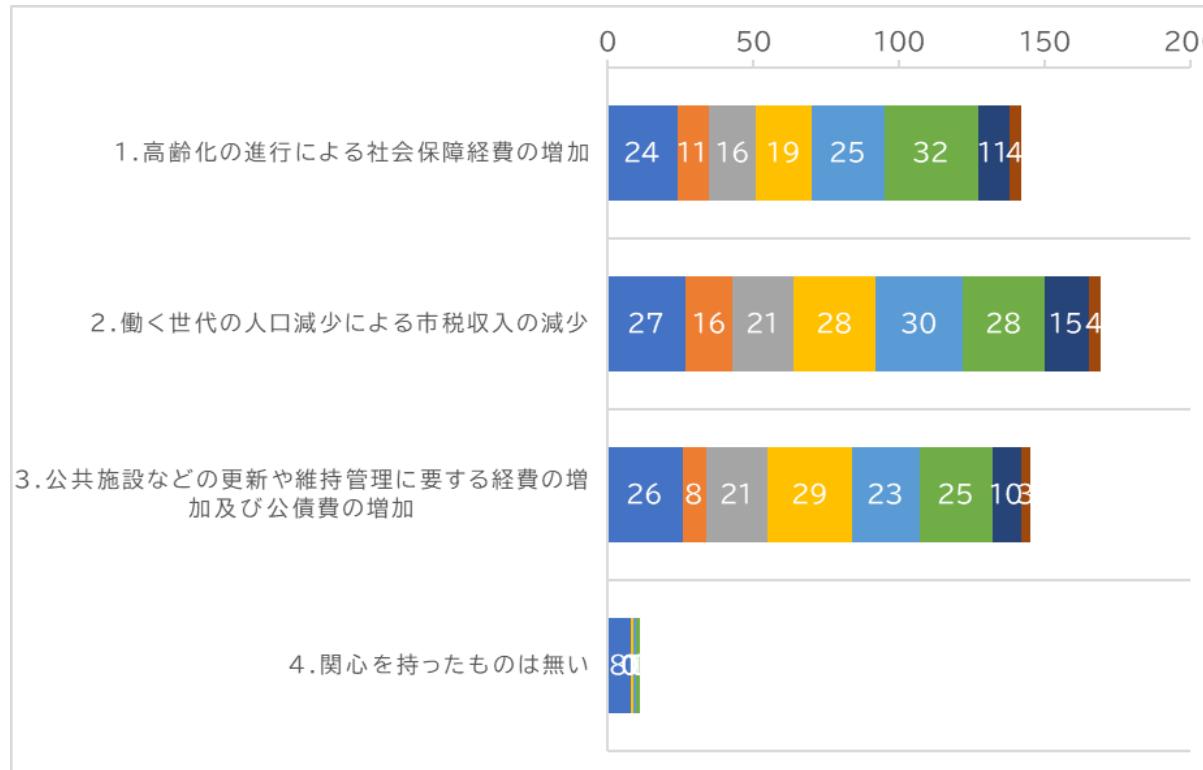
問1-C「公共施設などの更新や維持管理に要する経費の増加及び公債費の増加」については回答者の42.4%が「知っていた」、17.7%が「聞いたことがある」、39.9%が「知らなかった(今回知った)」という結果になった。

設問A・Bに比べて「知らなかった(今回知った)」の割合が最も高くなりました。

また、年代別の回答状況を見ると10代では「知らなかった(今回知った)」という回答が77.5%を占めており、他の年代に比べて高い割合となつた。

## 問2.「今後の富田林市の課題」について、あなたが関心を持ったものは次のうちどれですか(複数選択可)

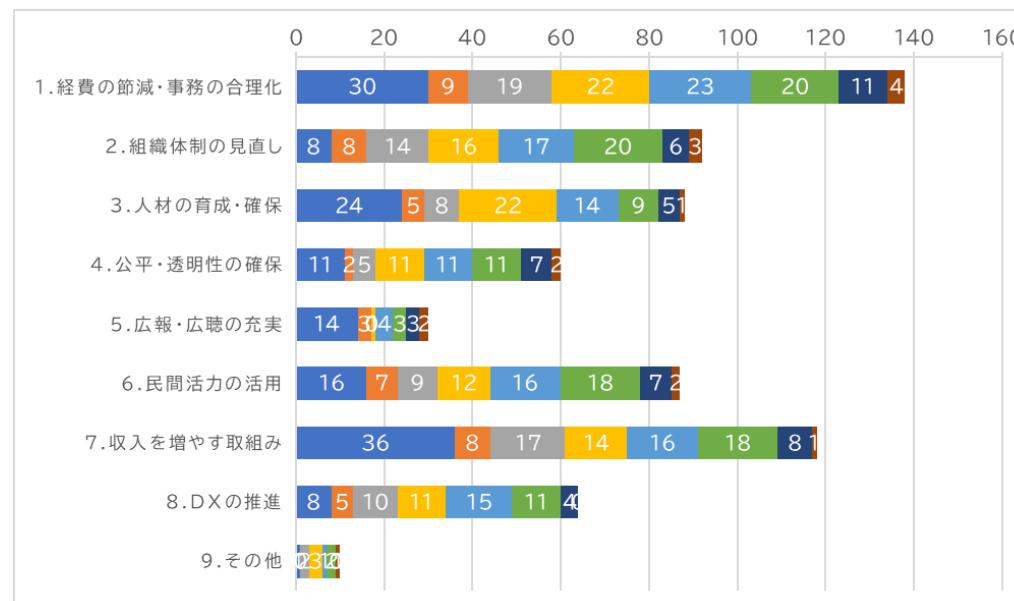
回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.高齢化の進行による社会保障経費の増加	142	24	11	16	19	25	32	11	4
2.働く世代の人口減少による市税収入の減少	169	27	16	21	28	30	28	15	4
3.公共施設などの更新や維持管理に要する経費の増加及び公債費の増加	145	26	8	21	29	23	25	10	3
4.関心を持ったものは無い	11	8	0	0	1	1	1	0	0
計	467	85	35	58	77	79	86	36	11



回答全体で最も関心が高い項目は「2.働く世代の人口減少による市税収入の減少」(169件)となった。次いで「3.公共施設などの更新や維持管理に要する経費の増加及び公債費の増加」(145件)、「1.高齢化の進行による社会保障経費の増加」(142件)となった。割合について、年齢別の大差異は見られないが、60代では「1.高齢化の進行による社会保障経費の増加」への関心が最も高い結果となった。

### 問3.今後の行政改革について、あなたが特に取り組む必要がある、重要なと思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.経費の節減・事務の合理化	138	30	9	19	22	23	20	11	4
2.組織体制の見直し	92	8	8	14	16	17	20	6	3
3.人材の育成・確保	88	24	5	8	22	14	9	5	1
4.公平・透明性の確保	60	11	2	5	11	11	11	7	2
5.広報・広聴の充実	30	14	3	0	1	4	3	3	2
6.民間活力の活用	87	16	7	9	12	16	18	7	2
7.収入を増やす取組み	118	36	8	17	14	16	18	8	1
8.DXの推進	64	8	5	10	11	15	11	4	0
9.その他	10	1	0	2	3	1	2	0	1
計	687	148	47	84	112	117	112	51	16



最も回答数が多い項目は「1.経費の節減・事務の合理化」(138件)となった。次いで「7.収入を増やす取組み」(118件)、「2.組織体制の見直し」(92件)となった。

また、年齢別では10代と40代では「3.人材の育成・確保」が高い割合となった。

「9.その他」(10件)の内訳は次ページのとおり。

### 問3.今後の行政改革について、あなたが特に取り組む必要がある、重要なと思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

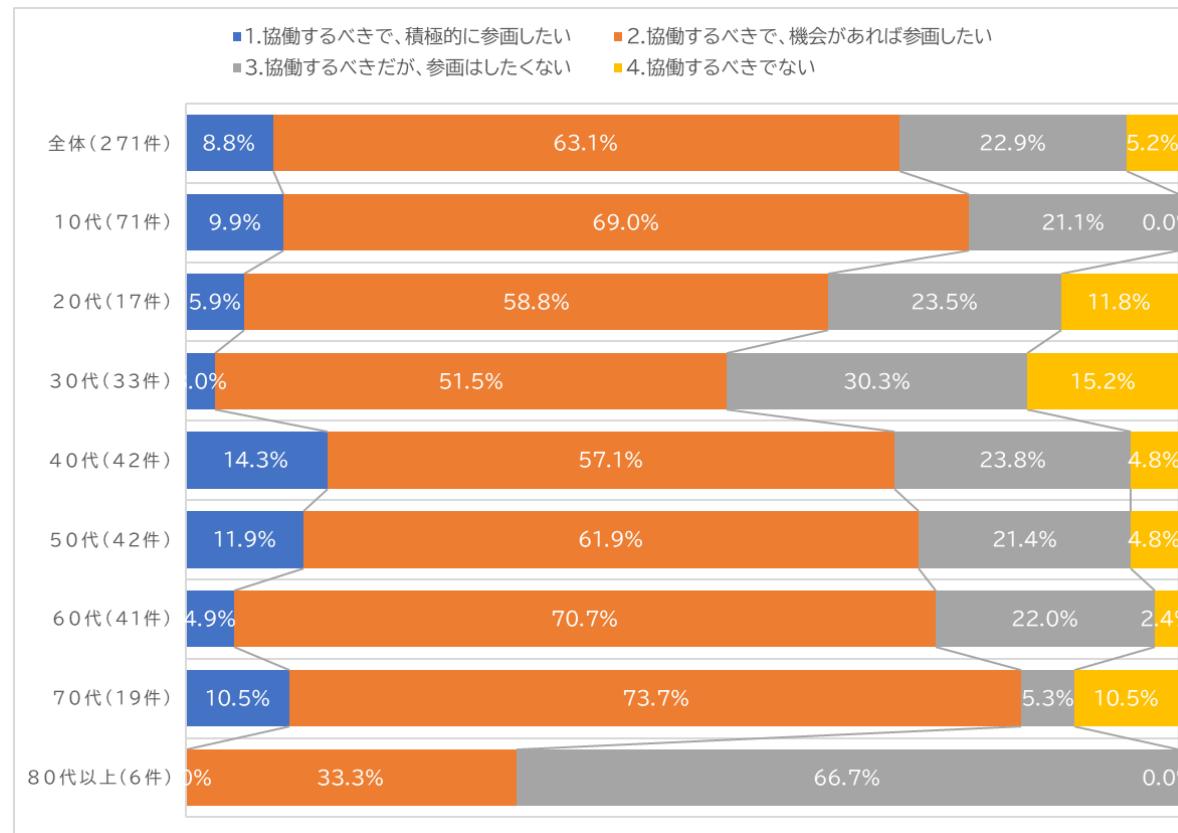
---

「その他」10件の内訳

40代	公共施設を減らす
10代	教育に対する費用補助、幼稚園減少に関する地域の子育て世代への配慮
60代	議員定数、報酬削減
30代	働く場所を増やしてほしい、富田林は働く場所が少ない
80代以上	生活保護についての追跡調査をきっちりする事と富田林市は認可が受け安くて、移住して来る人達が多いと聞いた事があるので、もしそうなら関連事項をしっかり検討協議するべきだと思う
60代	外国人による生活保護支給と医療費支給の見直し
40代	魅力のない市には引っ越しできません。近隣では給食無償化など子育て支援を手厚くしているところがあります。中学校給食や小学校プールなどを民間へ丸投げしてしまうような市への魅力はなくなります。水道もPFAS問題が出できたにも関わらず遠いところから水を運ぼうとしていることにもかなり疑問です。もう少し中長期的な政策を考えてほしいです。市民のためではないことばかりで残念です。引越を考えてもいいかなとさえ思います
50代	行政改革を統率する部署が必要。職員の平等性を抜本改革し、無駄な職員の排除
40代	適正な施設運営
30代	施設数、人員数は市の人口が減ってきてることに合わせて減らすべきだ。市域の中で分散している行政機能も集中化し、スマートシティの取り組みを推進すべき

## 問4.市民と市役所が協働※しながら、市政を進めていくことについて、あなたの考えに最も近いものは、次のうちどれですか

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.協働するべきで、積極的に参画したい	24	7	1	1	6	5	2	2	0
2.協働するべきで、機会があれば参画したい	171	49	10	17	24	26	29	14	2
3.協働するべきだが、参画はしたくない	62	15	4	10	10	9	9	1	4
4.協働するべきでない	14	0	2	5	2	2	1	2	0
計	271	71	17	33	42	42	41	19	6



### ※協働とは

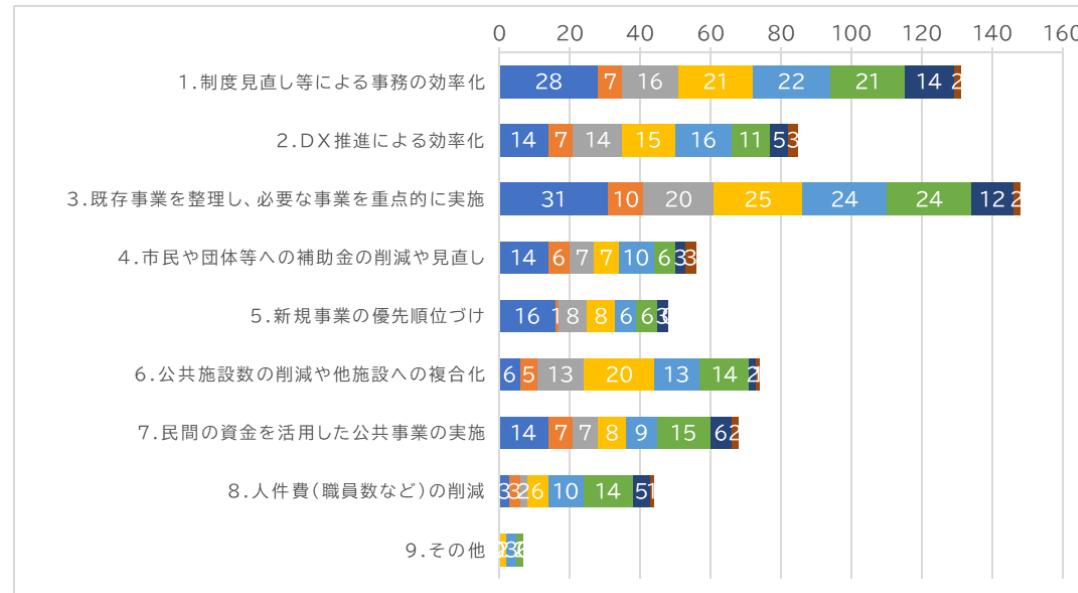
人口減少と少子高齢化が同時に進行する中で、これからのまちづくりを進めるにあたっては、市民と行政が適切な役割分担のもと、地域の課題を共有し、協力し合いながらその解決に向けた取組を進めていくことが必要です。

そのため、必要な情報提供など市民がまちづくりに参加しやすいしくみづくりを進めるとともに、地域人材の育成や、参加と協働を広げるためのネットワークづくり、コミュニティ活動への支援、多様な主体との連携・協働など、まちづくりのあらゆる分野において主体的な市民参加と協働を基本とした取組が必要となります。

回答者の63.1%が「2.協働するべきで、機会があれば参画したい」、22.9%が「3.協働するべきだが、参画はしたくない」、8.8%が「1.協働するべきで、積極的に参画したい」、5.2%が「4.協働するべきでない」という結果になった。

## 問5.富田林市が支出を節減・抑制する上で、あなたが特に取り組む必要があると思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.制度見直し等による事務の効率化	131	28	7	16	21	22	21	14	2
2.DX推進による効率化	85	14	7	14	15	16	11	5	3
3.既存事業を整理し、必要な事業を重点的に実施	148	31	10	20	25	24	24	12	2
4.市民や団体等への補助金の削減や見直し	56	14	6	7	7	10	6	3	3
5.新規事業の優先順位づけ	48	16	1	8	8	6	6	3	0
6.公共施設数の削減や他施設への複合化	74	6	5	13	20	13	14	2	1
7.民間の資金を活用した公共事業の実施	68	14	7	7	8	9	15	6	2
8.人件費(職員数など)の削減	44	3	3	2	6	10	14	5	1
9.その他	7	0	0	0	2	3	2	0	0
計	661	126	46	87	112	113	113	50	14



最も回答数が多い項目は「3.既存事業を整理し、必要な事業を重点的に実施」(148件)となった。次いで「1.制度見直し等による事務の効率化」(131件)、「2.DX推進による効率化」(85件)となった。

「9.その他」(7件)の内訳は次ページのとおり。

## 問5.富田林市が支出を節減・抑制する上で、あなたが特に取り組む必要があると思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

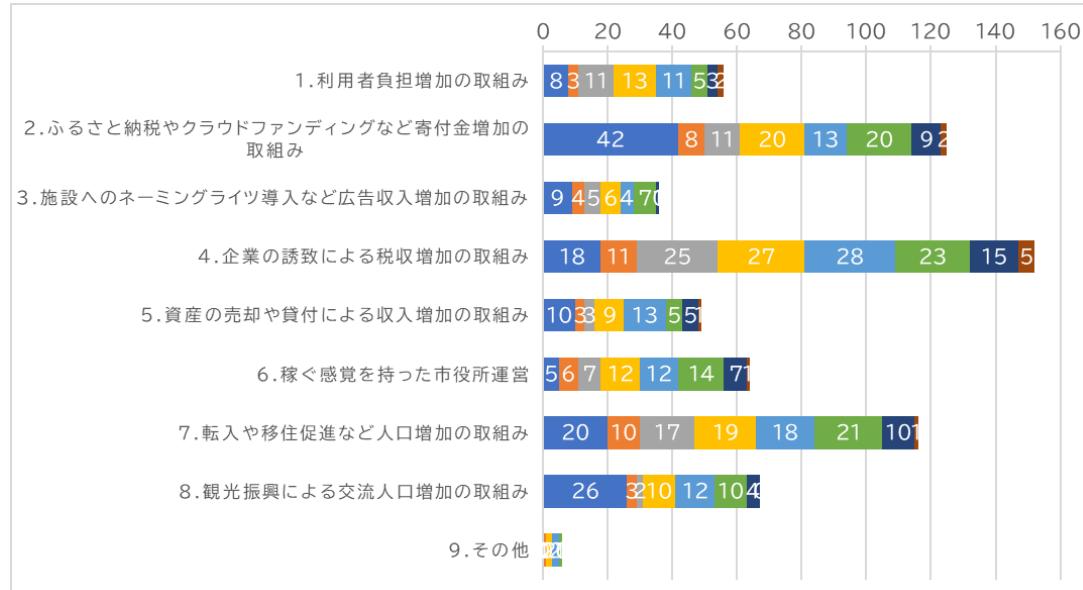
---

「その他」7件の内訳

50代	寺内町などの魅力がもっと認知されたら人も来るのに広報力が残念
60代	市会議員の報酬削減と議員定数の削減をお願い致します
60代	Q3のその他に記載。外国人の優遇を再度見直しが必要です
40代	DX推進や民間委託ではなく、公共施設をより充実しないとみんな他市に出ていきますし、出て行っています
50代	保育園、幼稚園の統廃合
50代	議員数及び議員給料の半減
40代	小学校・市立幼稚園の統廃合、市立老人いこいの地元移管や廃止

## 問6.安定した行政サービス提供を目指して富田林市の収入を増やすために、あなたが特に取り組む必要があると思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.利用者負担増加の取組み	56	8	3	11	13	11	5	3	2
2.ふるさと納税やクラウドファンディングなど寄付金増加の取組み	125	42	8	11	20	13	20	9	2
3.施設へのネーミングライツ導入など広告収入増加の取組み	36	9	4	5	6	4	7	1	0
4.企業の誘致による税収増加の取組み	152	18	11	25	27	28	23	15	5
5.資産の売却や貸付による収入増加の取組み	49	10	3	3	9	13	5	5	1
6.稼ぐ感覚を持った市役所運営	64	5	6	7	12	12	14	7	1
7.転入や移住促進など人口増加の取組み	116	20	10	17	19	18	21	10	1
8.観光振興による交流人口増加の取組み	67	26	3	2	10	12	10	4	0
9.その他	6	0	1	0	2	2	1	0	0
計	671	138	49	81	118	113	106	54	12



最も回答数が多い項目は「4.企業の誘致による税収増加の取組み」(152件)となった。次いで「2.ふるさと納税やクラウドファンディングなど寄付金増加の取組み」(125件)、「7.転入や移住促進など人口増加の取組み」(116件)となった。

10代以外では「4」が最も高い割合となった。また10代では「8.観光振興による交流人口増加の取組み」が「2」に次いで多い結果となった。

「9.その他」(6件)の内訳は次ページのとおり。

## 問6.安定した行政サービス提供を目指して富田林市の収入を増やすために、あなたが特に取り組む必要があると思うものは、次のうちどれですか(3つまで選択可)

---

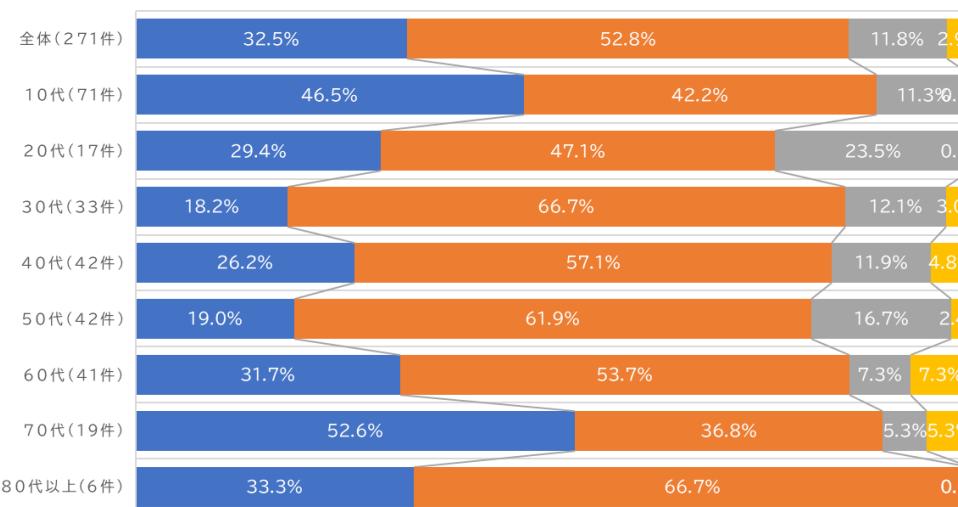
「その他」6件の内訳

40代	収入は増えない
60代	DX導入による業務効率化と職員数削減
50代	寺内町は魅力的に広報力が残念 行政のLINEもできたが分かりにくい 公共の施設それぞれのHPも知りたい情報が見つけにくい
20代	子育て支援に日々的に取り組むことで子育て世帯の転入を狙う
40代	今住んでいる市民を大切にしてほしいです。稼ぐとか負担増とかそういう目の前の利益では厳しいです
50代	現在、市の積立金は、普通預金等で運用しており、ほとんど利子等の収入がないような状況であるため、債券等による運用により、大幅に歳入を増やせるものと考えます(他市事例もあり)

## 問7.今後の行政サービスの水準と市民負担のあり方について、あなたの考えに最も近いものは、次のうちどれですか

回答数	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1.行政サービスを維持・充実するためには、市民全体の負担が増えてもやむを得ない。	88	33	5	6	11	8	13	10	2
2.行政サービスを維持・充実するためには、そのサービスを直接受けている利用者のみの負担を増やすことが望ましく、市民全体の負担を増やすべきではない。	143	30	8	22	24	26	22	7	4
3.市民の負担が増えるなら、行政サービスを維持・充実できなくてもやむを得ない。	32	8	4	4	5	7	3	1	0
4.その他	8	0	0	1	2	1	3	1	0
計	271	71	17	33	42	42	41	19	6

- 1.行政サービスを維持・充実するためには、市民全体の負担が増えてもやむを得ない。
- 2.行政サービスを維持・充実するためには、そのサービスを直接受けている利用者のみの負担を増やすことが望ましく、市民全体の負担を増やすべきではない。
- 3.市民の負担が増えるなら、行政サービスを維持・充実できなくてもやむを得ない。
- 4.その他



回答者の52.8%が「2.行政サービスを維持・充実するためには、そのサービスを直接受けている利用者のみの負担を増やすことが望ましく、市民全体の負担を増やすべきではない。」、32.5%が「1.行政サービスを維持・充実するためには、市民全体の負担が増えてもやむを得ない。」、11.8%が「3.市民の負担が増えるなら、行政サービスを維持・充実できなくてもやむを得ない。」という結果になった。

また、年代別の回答状況について、10代と70代では「1」が最も多い割合となり、その他の年代では「2」が最も多い結果となった。

「4.その他」(8件)の内訳は次ページのとおり。

## 問7.今後の行政サービスの水準と市民負担のあり方について、あなたの考えに最も近いものは、次のうちどれですか

「その他」8件の内訳

70代	企業誘致をまず優先すべきで、いきなり市民負担は如何なものかと思う。企業誘致の方法として、遊休農地が多い地域に企業団地を誘致するとか、外環状線(170号線)と近鉄に挟まれた地域を市街化調整区域から外すとか、大楠公高速道路の推進により企業が進出しやすい環境の整備が必要だと思います
50代	行政サービスの質の低下はさせない。行政側の努力により、サービスの維持は最低限度である。民間企業は現状の予算や人員で、サービスを維持している。行政側も同じく、それ以上の質のサービスを行うこと。できないのであれば、簡潔明瞭に理由を説明すること。予算や人員の削減があったとしても、サービスの低下はしてはならない。市民に負担をお願いするのであれば、まず行政側が結果を明確に出すこと。ここまで頑張りましたが、サービスの維持には市民の負担が必要ですというのであれば納得もする。まずは行政側が血を流せ
60代	行政サービスを維持、充実させるには、そのサービスを受けている利用者が75%払うとすれば、市民全体は25%払ってもらうなど利用者負担を上げれば良いと思います
60代	公務員の削減
60代	現時点で負担が増えることには反対。行政のサービスを必要なものとそうでないものを精査する必要があると思う
30代	子供が未就学児まで安い団地でお金を貯めて、小学校に上がる前に土地の安い狭山に家を買う家庭が多いと思います。小中学生になると公園の遊具は少ないしボール遊び出来ないし外で遊べない、小中学生の遊び場がないのどうにかしてほしいです。レインボーバスわざわざ新しいの買って小さくしたのも意味わかんない。利用者減らして廃止に向かわせてるようしか思えないし、そのためにわざわざ1000万のバス買ったの?コロナの時のオゾン製造機に4000万かけたのもほんと謎だし、そんなことするならプラスチックじゃなくて長持ちして小中学生が楽しめる遊具の一つでも増やして欲しかった
40代	行政サービスの維持・充実のために、できるだけ費用削減取組みを行なった上で、仕方ないのであれば負担が増えてもやむを得ないと思います
40代	使い方の問題ではないでしょうか。上手いことやりくりできているところはたくさんあると思います